

中成長期における日本の中小企業の成長形態

—— 複数事業所中小企業の成長と成長形態 ——

黄 完 晟

1 はじめに

本稿の課題は、中成長期における日本の中小企業の成長を特徴づけ、さらに成長形態の変化を明らかにすることである。中成長期とは、1970年代の初めまでの高度経済成長期と1992年以降の低成長期の間、74年から91年までの平均4%の成長の時期をいう¹⁾。この時期を取り上げるのは、すでに前稿において高度経済成長期の中小企業の成長と成長形態について論じており²⁾、その後の時期に関する検討を行うことには意味があると考ええるからである。つまり、前稿の高度経済成長期における中小企業分析では、法人企業の中小企業のうち複数事業所中小企業が単独事業所中小企業より、より急速に成長し、中小企業の成長を主導したことを明らかにした。では、中成長期における中小企業は、経済環境、つまり国内外経済の諸条件の変化、特に産業構造の変化の中で、どのように対応したのか、その成長のあり方は如何なるものであったのか、それが中小企業の成長形態には如何なる影響を及ぼしたのか、等が筆者の基本的な問題意識である。要するに、本稿では、単独事業所中小企業と複数事業中小企業が如何なる展開をしてきたのかを究明し、さらにそれを成長形態のあり方の変化として捉えて、吟味する。

研究史の整理では、従来の研究が中小企業の成長の実態を如何に捉えたの

か、また成長論、成長形態論をどのように展開してきたのか、という2つの点について検討する。まず、中小企業の成長の実態については、同時期は中小企業の悲観論に対する成長論が台頭する時代で、中小企業の総括的な研究や産業別の研究において、企業数、従業員数及び付加価値額などの中小企業の関連指標の伸びを統計的に取り上げ成長してきたこととして捉えてきた³⁾。しかし、中小企業の内成長を試みる群、現状維持を望む群に分けられることは想像しやすい。それを意識しながらも従来の研究では、そのような視点からの分析までは及んでいなかった。例えば、80年代の中小企業の拡大・成長の研究でも⁴⁾80年代の産業構造転換論の研究でも⁵⁾、中小企業の成長を主導する性質を秘めた中小企業のグループを明確に捉えていない。そこで、本稿では成長を試みる企業の形態として、新たに事業所・工場、販売店などを設けている企業を複数事業所企業として捉えている。その上でこれらの企業群がそうでない企業群（単独事業所企業）よりも量的な成長を遂げていたことを明らかにする。

次に、中小企業の成長論の観点からは、従来の成長論（中堅企業論、ベンチャービジネス）論が主流であり⁶⁾、成長形態論という領域での研究は皆無に等しい。もちろん、周知のように、成長戦略論・条件論などは多くある。そこで、本稿では成長形態論を論じるのは、個別企業の成長戦略が成長を導いていく上で、現れている形・成長形態がどのようなものであったかを明らかにするための新しい成長形態論を試みる。

中小企業の成長形態を浮き彫りにするためには、成長の部分を明らかにする必要があるというのが本稿の研究視角である。そのために、中小企業を複数事業所企業と単独事業所企業とに分けて検討する。というのも、中小企業一般の見方ではなく、成長を試みる中小企業の類型別の成長のあり方がそこに込められているからであり、従来の研究では、見過ごされてきたことでもあるからである。本稿では中小企業の成長形態が中長期的な特徴を帯びて、

どのような展開をしていたのかを吟味する。

本稿では、従業員数1～299人の企業を中小企業といい、同300人以上の企業を大企業という。中小企業の内、同1～29人の企業を零細企業、同30～99人の企業を小企業、同100～299人の企業を中企業、（特に従業員数30～299人の企業を中小規模企業と呼び、中小企業と区別する）と分類する。また、検討範囲は1972年から91年までを取り上げるが、同時期は、日本経済の変革期でもあるので、72～81年までのオイル・ショックの影響の時期を1期、81～86年までの回復期を2期、86～91年までのバブル期を3期と分けることにする。

なお、本稿では、法人企業を中心に取り上げる。また、本稿では『事業所統計調査報告』と『工業統計表』を用いるが、各々の統計調査の概要によれば⁷⁾、前者はすべての別事業所の調査であるのに対し、後者は工場中心の別事業所の調査であり、特に生産性の分析に有用である。両者の統計資料は、調査の目的や調査機関などが異なり、内容もかなり異なっているが、そのような点を十分承知の上で、本稿の課題の検討に利用することにする。用語の上では、複数事業所の本店・本所以外の別事業所を支店という表現で通すことにする。

2 中小企業の成長

中成長期における中小企業の成長を検討する前に、本論の内容の理解の一助とするために、中小企業の変化に影響を及ぼす日本経済のGDPと工業の変化を概略的に確認する。

名目GDPは、72年に約112兆円、81年に約261兆円、86年に約340兆円から91年に約481兆円へ増加し⁸⁾、同期間に4.5倍の伸びに対し、実質GDPでは約2.6倍の伸びである⁹⁾。要するに、GDPは絶対額で増加してきたので、市場が成長していたとすれば、工業の生産や中小企業の生産も成長したと思われる

表 1 中成長期における工業事業所の内訳

区 分	実数				伸び率			
	1972	1981	1986	1991	1972	1981	1986	1991
合 計	793,382	872,571	874,471	857,016	100	110.0	110.2	108.0
個人の事業所	497,600	506,247	478,883	407,802	100	101.7	96.2	82.0
法人の事業所	295,132	360,641	394,531	447,758	100	122.2	133.7	151.7

出典：総理府『事業所統計調査報告』各年より作成。

注：合計は、その他を含む。

る。つまり、工業の付加価値額は、72年に約29.1兆円、81年に約73.1兆円、86年に約89.2兆円、91年に約125.7兆円へ伸び¹⁰⁾、同期間に約4.3倍の伸びであり、名目 GDP より伸び率が若干低い。その内、中小企業の付加価値額（4人以上）は、72年に約15.2兆円から91年に約70.6兆円へ増加し¹¹⁾、約4.6倍の伸びを示している。その割合は、同年間工業全体の内約45%から約56%へ伸び¹²⁾、大企業（金額では72年に約13.4兆円から91年に約55.1兆円へ増加し、約4.1倍の伸び、また工業の付加価値額に占める比率が約55%から約44%へ低下¹³⁾）に比べ、また名目 GDP の伸びと比べても、やや大きく伸びている。

1) 中小企業の成長の概略

①事業所基準の成長

事業所数は、表1のように、72年約79.3万か所から86年の約87.4万か所をピークに、その後91年約85.7万か所へ若干減少し、同年間約8%の増加を示した。絶対数では高いレベルを維持しているものの、伸び率では停滞的である。その内、個人企業の事業所は、72年に約49.7万か所から81年の約50.6万か所をピークに減少して、91年には約40.7万か所へと、同年間約20%弱も減少している。それに対し、法人企業の事業所は伸び続けて、72年に29.5万か所から91年に約44.7万か所へ約52%も増加している。要するに、このような事業所全体の変化は、個人企業の事業所の減少と法人企業の事業所の増加が

表2 中成長期における個人企業の規模別内訳

単位：所，千人

区 分	1972		1981		1986		1991	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
合 計	497,600	1,986	506,247	1,931	478,883	1,780	407,802	1,442
1～4	368,460	846	383,968	891	368,880	837	321,683	724
5～9	96,287	608	93,478	587	83,590	527	67,032	421
10～	26,511	339	23,488	298	21,582	274	15,831	199
20～	4,201	97	3,741	87	3,374	78	2,300	53
小 計	495,459	1,890	504,675	1,863	477,426	1,716	406,846	1,397
30～	1,669	60	1,281	46	1,193	43	750	27
50～	414	26	262	16	230	14	176	11
100～	58	7	29	3	34	5	30	5
小 計	2,141	93	1,572	65	1,457	62	956	43

出典：総理府「事業所統計調査報告」各年より作成。

注：合計、小計は単位以下の切り捨てにより一致しない場合がある。

大きく影響している。同期間、開業率が廃業率を上回っていることから¹⁴⁾、個人企業の事業所も増加が見込まれるが、増えていないことは廃業と法人企業への転換等が考えられる。

次に、規模別にみれば、表2のように、個人企業の事業所では、従業員10人未満が約95%前後を占めており、かつすべての規模の層で減少傾向であるが、特に5人以上では減少率が大きい。また、個人企業は、絶対数では多いが、零細企業が多く、付加価値額では中小企業（工業）全体の約5%以下を占めているに過ぎない¹⁵⁾。他方、個人企業の従業員数では72年に約198万人から91年に約144万人へ減少を示している。従来から見方からは¹⁶⁾、個人企業は中小企業の苗床の役割を示していたものの、工業の中での位置（付加価値）は高くない。

②企業基準の成長

個人企業は、ほとんどが事業所数と同じ（個人企業の内、複数事業所企業

が72年に約7,800社から91年に約2,300社へ減少¹⁷⁾、その数は91年の個人企業全体の約0.5%)であるので、先の検討に留めることにする。法人企業についてみれば、表3のように、同年間、約22.2万社から約33.7万社へ約5割も増加し、大きく成長している。

2) 法人中小企業の成長

①法人中小企業の概略

法人企業について単独事業所企業と複数事業所企業とに分けてみれば、表3のように、企業数では、単独事業所企業が72年の約18.7万社から91年には約27.8万社へ増加し、約50%の伸びであるのに対し、複数事業所企業は72年に約3.4万社から91年には約5.9万社へ増加し、約70%の伸びであり、複数事業所企業と単独事業所企業は、共に増加しているものの、複数事業所の企業の方がより速いスピードで伸びている。絶対数では、単独事業所企業が約9.1万社の増加に対し、複数事業所企業が約2.5万社の増加にすぎないが、複数事業所企業の場合、支店・別事業所数では、72年の約8.9万から91年には約13.0万へ増加したので¹⁸⁾、事業所数で見れば、複数事業所企業も単独事業所事業所・企業数の約2/3を占め、大きく増加したことになる。しかし、単独事業所企業は通年増加してきたが、複数事業所企業は1期に大きく増加し、2期に減少し、3期に増加を示していることは、複数事業所企業が時代の変化に敏感に反応したことと思われる。

企業の規模別の変化を見れば、表3にみるように、従業員数1～29人の零細企業では、単独事業所企業が72年の約16.5万から91年には約25.6万へ約55%の伸びに対し、複数事業所の企業では、72年の約1.2万から91年には約2.7万へ約2.2倍の伸びである。

また、従業員数30～299人層を見れば、単独事業所企業は、72年に約2.00万から91年に約2.17万へ約5%の伸び、それに対し複数事業所の企業では72

表3 中成長期における法人企業の単独・複数別の内訳（工業）

A 企業数 単位：社

従業員規模	1972			1981			1986			1991		
	合計	単独	複数	合計	単独	複数	合計	単独	複数	合計	単独	複数
合計	222,069	187,248	34,821	286,948	230,350	56,598	291,403	244,937	46,466	337,578	278,530	59,048
1～4	54,474	54,003	471	94,735	93,517	1,218	103,100	101,340	1,760	123,110	121,448	1,662
5～9	55,539	53,296	2,243	65,225	58,890	6,335	67,600	63,317	4,283	76,097	69,708	6,389
10～	47,532	42,430	5,102	53,818	42,249	11,569	51,715	43,629	8,086	58,926	47,692	11,234
20～	20,343	16,162	4,181	23,407	15,722	7,685	22,009	16,179	5,830	25,383	17,543	7,840
小計	177,888	165,891	11,997	237,185	210,378	26,807	244,424	224,465	19,959	283,516	256,391	27,125
30～	17,383	11,765	5,618	20,513	11,156	9,357	18,923	11,416	7,507	21,581	11,974	9,607
50～	13,852	6,858	6,994	15,746	6,199	9,547	14,731	6,278	8,453	17,317	6,883	10,434
100～	8,696	1,994	6,702	9,835	2,311	7,524	9,730	2,481	7,249	11,097	2,877	8,220
小計	39,931	20,617	19,314	46,094	19,666	26,428	43,384	20,175	23,209	49,995	21,734	28,261
300～	2,885	294	2,591	2,778	289	2,489	2,746	279	2,467	3,056	374	2,682
1,000～	931	12	919	891	17	874	849	18	831	1,011	31	980
小計	3,816	306	3,510	3,669	306	3,363	3,595	297	3,298	4,067	405	3,662

B 伸び率（1972年基準） 単位：倍率

従業員規模	単独事業所企業の伸び				複数事業所企業の伸び			
	1972	1981	1986	1991	1972	1981	1986	1991
合計	1	1.23	1.31	1.49	1	1.63	1.33	1.70
1～4	1	1.73	1.88	2.25	1	2.59	3.74	3.53
5～9	1	1.10	1.19	1.31	1	2.82	1.91	2.85
10～	1	1.00	1.03	1.12	1	2.27	1.58	2.20
20～	1	0.97	1.00	1.09	1	1.84	1.39	1.88
小計	1	1.27	1.35	1.55	1	2.23	1.66	2.26
30～	1	0.95	0.97	1.02	1	1.67	1.34	1.71
50～	1	0.90	0.92	1.00	1	1.37	1.21	1.49
100～	1	1.16	1.24	1.44	1	1.12	1.08	1.23
小計	1	0.95	0.98	1.05	1	1.37	1.20	1.46
300～	1	0.98	0.95	1.27	1	0.96	0.95	1.04
1,000～	1	1.42	1.50	2.58	1	0.95	0.90	1.07
小計	1	1.00	0.97	1.32	1	0.96	0.94	1.04

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

注：単独は単独事業所企業、複数は複数事業所企業を意味する。

年の約1.9万から91年には約2.8万へ約47%の伸びを示している。中小規模企業の範疇でも複数事業所の企業が大きく伸びている。

なお、従業員数300人以上の大企業では、同期間、単独事業所企業が約32%の増加を示しているのに対し、複数事業所企業では約4%の伸びで、ほぼ横ばいの傾向を示している。複数事業所の企業の場合、同300~999人の規模や同1,000人以上の規模で伸び悩んでいることも特徴的である。

以上、中成長期における中小企業の成長は、複数事業所企業が大きく成長していることが確認できた。もちろん、絶対数では、依然として単独事業所の企業が大きな割合を示している。ただし、単独事業所中小企業が大きく伸びたのは零細企業であり、中小規模企業ではむしろ伸び悩んでいる。それに対し、複数事業所中小企業では、零細企業でも中小規模企業でも増加している。その伸び率は、前稿によれば¹⁹⁾、高度経済成長期（1963~72年間、単独事業所中小企業が約3割の減少、複数事業所中小企業が2.5倍の増加）よりは低い。

②法人中小企業の従業員数の変化

従業員数に関する統計は、同じ基準による資料が得られず、表4と別の資料でみれば、単独事業所企業が72年に約344万人から91年には約424万人へ約23%の増加、複数事業所企業が各々72年の約744万人から91年には約837万人へ約12%の伸びを示している²⁰⁾。複数事業所企業の従業員の伸び率は高くないものの、その絶対数では、複数事業所企業が単独事業所企業の約2倍以上の規模である。そこで、72年以降の変化を見れば、単独事業所企業は各期を通じて緩やかな伸びを示している中で、特に86年以降に大きく伸びているのに対し、複数事業所の企業では、81年までに減少し、その後増加するが、特に86年以降には大きく伸びている。

従業員数の規模別の変化を見れば、表4のように、72~86年間零細企業では単独事業所企業の方が絶対数が大きく、やや伸び率が低いのに対し、複数事業所企業の方では絶対数が小さいが大きく伸びている。また、本稿の主な

表4 中成長期における法人企業の従業員数の内訳（工業）

単位：千人

従業員規模	1972		1986		1996		86/72の倍率		96/86の倍率	
	単独	複数	単独	複数	単独	複数	単独	複数	単独	複数
合計	3,448	7,448	3,699	7,331	3,902	7,579	1.07	0.98	1.05	1.03
1～4	271	4	466	14	544	11	1.72	3.50	1.17	0.79
5～9	486	25	579	48	594	38	1.19	1.92	1.03	0.79
10～	703	97	724	155	742	129	1.03	1.60	1.02	0.83
20～	443	125	444	173	460	157	1.00	1.38	1.04	0.91
小計	1,903	251	2,213	390	2,340	335	1.16	1.55	1.06	0.86
30～	492	255	477	338	490	325	0.97	1.33	1.03	0.96
50～	503	555	456	662	478	651	0.91	1.19	1.05	0.98
100～	393	1231	394	1284	408	1307	1.00	1.04	1.04	1.02
小計	1,388	2,041	1,327	2,284	1,376	2,283	0.96	1.12	1.04	1.00
300～	136	1421	131	1322	152	1371	0.96	0.93	1.16	1.04
1,000～	16	3690	24	3330	31	3586	1.50	0.90	1.29	1.08
小計	152	5,111	155	4,652	183	4,957	1.02	0.91	1.18	1.07

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

注：単独は単独事業所企業、複数は複数事業所企業を意味する。

1981年と1991年は、統計にない。

単位以下の切り捨てにより合計は一致しない場合がある。

分析の対象である中小規模企業では、72～86年間単独事業所企業が約138万人から約132万人へ約4%の減少であるのに対し、複数事業所の企業では約204万人から約224万人へ約12%の伸びを示している。複数事業所企業の場合、中小企業規模で増加し、大企業で減少していることも特徴的である。とはいえ、単独事業所中小企業でも複数事業所中小企業でも、従業員数では企業数の変化ほどの大きな変化がない。

3) 単独事業所中小企業と複数事業所中小企業の生産性の比較

ここでは、生産性の観点から、単独事業所中小企業と複数事業所中小企業の成長の背景を検討する。『工業統計表・企業編』を整理して、従業員1人

当付加価値生産性（付加価値額/従業員，単位100万円）と企業単位付加価値生産性（付加価値額/企業数，単位10億円）を検討する。元の統計では，単独事業所企業は従業員20人，複数事業所企業は同30人以上を調査対象としているので²¹⁾，共に同30人以上を比較する。

①従業員1人当付加価値生産性……生産性は，表5のように，同期間，企業全体としての合計の数字を見れば，大きく伸びていることが理解できる。つまり，中小規模企業の生産性を中心に見れば，単独事業所中小企業は72年の2.22から91年の9.11へ，約4.1倍の伸びであるのに対し，複数事業所中小企業は同年間，72年の2.30から91年に10.21へと約4.4倍の伸びであり，複数事業所中小企業の方がより大きく伸びている。各期別の生産性伸び率（年平均）の変化を見れば，単独事業所中小企業は1期に大きく伸びているのに対し，複数事業所中小企業は全期間，単独事業所中小企業より大きく伸びている中で，特に1期と3期に大きく伸びている。

付加価値生産性の比較では，単独事業所中小企業と複数事業所中小企業との間に格差があって，中小規模企業の範疇（従業員30～299人）では，72年の格差より91年の格差が拡大している。例えば，従業員1人当付加価値生産性が72年に2.22対2.30から91年には9.11対10.21（実質では5.57対6.18，同期間物価上昇率61.2%）²²⁾であり，その格差が拡大している。それは，複数事業所中小企業の成長的側面を支持するものと思われる。

ただし，72年と81年の時点の従業員1人当付加価値生産性では，従業員数100～299人，300～499人，500～999人層で，単独事業所企業が複数事業所企業より高いことも確認できる。その点からは，単独事業所企業の成長も窺われるが²³⁾，特に1期のオイル・ショック期には，放漫経営より合理化や効率化を図る時期であり，単独事業所企業の方が有利なことも推量される。

②企業単位の生産性……企業単位の付加価値生産性を見る場合，つまり成長企業にとって従業員1人当たりの生産性を優先するか，それとも企業単位

表5 中成長期における単独事業所と複数事業所の生産性の内訳

単独事業所企業		単位：社、千人、10億円																		
従業員規模	1972 企業数 従業員数 付加価値額	1981		1986		1991		72		81		86		91						
		企業数	従業員	付加価値	企業数	従業員	付加価値	企業数	従業員	付加価値	付加/従	付加/従	付加/企	付加/企	付加/企					
合計	68,291	4,315	10,411	76,945	4,241	26,142	80,899	4,370	32,027	83,848	4,572	43,380	2.41	6.16	7.33	9.49	0.15	0.34	0.40	0.52
20~	24,405	599	1,178	36,553	889	4,624	39,474	962	5,822	41,065	1,001	8,044	1.97	5.20	6.05	8.04	0.05	0.13	0.15	0.20
30~99	20,851	794	1,602	18,535	715	3,789	19,006	734	4,672	19,069	741	6,056	2.02	5.30	6.37	8.17	0.08	0.20	0.25	0.32
50~99	14,683	1,000	2,121	14,220	968	5,311	14,484	989	6,630	15,375	1,050	9,178	2.12	5.49	6.70	8.74	0.14	0.37	0.46	0.60
100~199	5,464	743	1,765	5,127	695	4,313	5,491	742	5,684	5,758	781	7,583	2.38	6.21	7.66	9.71	0.32	0.84	1.04	1.32
200~299	1,482	359	947	1,324	318	2,222	1,285	310	2,541	1,419	342	3,744	2.64	6.99	8.20	10.95	0.64	1.68	1.96	2.64
小計	42,480	2,896	6,435	39,206	2,696	15,635	40,276	2,775	19,527	41,621	2,914	26,561	2.22	5.80	7.04	9.11	0.15	0.40	0.48	0.64
300~499	845	319	975	731	272	2,217	725	271	2,698	707	266	3,354	3.06	8.15	9.96	12.61	1.15	3.03	3.72	4.74
500~999	441	292	1,003	363	239	2,292	329	219	2,423	359	244	3,333	3.43	9.59	11.06	13.66	2.27	6.31	7.36	9.28
1,000~4,999	120	207	834	92	145	1,374	95	140	1,554	96	143	2,083	4.03	5.80	11.10	14.57	6.95	65.20	16.36	21.70
小計	1,406	818	2,812	1,186	656	5,883	1,149	630	6,675	1,162	653	8,770	3.44	6.80	10.60	13.43	2.00	8.86	5.81	7.55

複数事業所企業		単位：社、千人、10億円																		
従業員規模	1972 企業数 従業員数 付加価値額	1981		1986		1991		72		81		86		91						
		企業数	従業員	付加価値	企業数	従業員	付加価値	企業数	従業員	付加価値	付加/従	付加/従	付加/企	付加/企	付加/企					
合計	7,151	4,371	16,273	7,515	4,046	40,082	7,857	3,838	52,875	8,854	4,141	73,458	3.72	9.91	13.78	17.74	2.28	5.33	6.73	8.30
30~99	126	6	14	309	14	80	292	13	82	355	16	140	2.41	5.71	6.31	8.75	0.11	0.26	0.28	0.39
50~99	1,663	125	280	1,983	144	794	2,084	152	1,049	2,409	175	1,562	2.24	5.51	6.90	8.93	0.17	0.40	0.50	0.65
100~199	2,111	303	675	2,188	308	1,819	2,337	334	2,499	2,559	363	3,584	2.23	5.91	7.48	9.87	0.32	0.83	1.07	1.40
200~299	976	238	579	918	223	3,370	1,030	250	2,142	1,206	294	3,374	2.43	6.14	8.57	11.48	0.59	1.49	2.08	2.80
小計	4,876	672	1,548	5,398	689	4,063	5,743	749	5,772	6,529	848	8,660	2.30	5.90	7.71	10.21	0.32	0.75	1.01	1.33
300~499	866	332	923	820	313	2,244	886	338	3,416	958	368	4,640	2.78	7.17	10.11	12.61	1.07	2.74	3.86	4.84
500~999	679	468	1,423	669	465	3,890	650	454	5,433	714	490	7,693	3.04	8.37	11.97	15.70	2.10	5.81	8.36	10.77
1,000~4,999	730	2,899	12,379	628	2,579	29,885	578	2,293	38,250	653	2,433	52,461	4.27	11.35	16.68	21.56	16.96	46.66	66.18	80.34
小計	2,275	3,699	14,725	2,117	3,357	36,019	2,114	3,085	47,099	2,325	3,291	64,794	3.98	10.54	15.27	19.69	6.47	16.74	22.28	27.87

出典：「工業統計表」各年より作成。
 注：単独は単独事業所企業、複数は複数事業所企業、付加/従は付加価値/従業員、付加/企は付加価値/企業を意味する。
 単独事業所企業の小計は、30人以上のみである。
 単位以下の切り捨てにより、小計・合計が一致しない場合がある。

の生産性を優先するかという点でみれば、企業単位の生産性は重要な意味を持つと思われる。さらに、企業単位の付加価値生産性は、単独事業所中小企業と複数事業所中小企業の違いを比較する上で有益である。

企業単位の付加価値生産性では、表5のように、単独事業所中小企業の付加価値生産性より複数事業所中小企業のそれが高らかに高く、約2倍以上の開きがあって、複数事業所中小企業の特徴がよく滲み出ているものであると考えられる。例えば、72年に単独事業所企業が0.15であるのに対し、複数事業所の企業は0.32であり、倍以上の格差があったが、91年には単独事業所企業が0.64（72年基準の実質、0.39）であるのに対し、複数事業所の企業では1.33（72年基準の実質、0.81）であり²⁴⁾、全期間を通じて約2倍以上の格差がある。その点が複数事業所中小企業の特徴・メリットとも思われ、単独事業所中小企業から複数事業所中小企業へ転換の意義が潜んでいるものと思われる。

なお、従業員1人当たりの付加価値生産性とは異なり、企業単位の生産性では、ほとんどすべての規模の層で複数事業所企業が単独事業所企業より高く、その点は複数事業所企業の長所であり、成長的な性質を内包していることが窺われる。

要するに、従業員1人当たり付加価値生産性では、中小規模企業の層で複数事業所企業が単独事業所企業より高く、その格差は拡大しているものの、両者の生産性は全体として大きな格差がない。また規模によっては、単独事業所中小企業が1期と2期において複数事業所中小企業より高い規模もあるが、その点では単独事業所中小企業の存立の背景を表しているもので、単独事業所中小企業が効率的経営を優先する时期的な特徴をも示しているものとして考えたい。他方、企業単位の生産性の比較分析では、複数事業所中小企業の生産性が単独事業所中小企業のそれより圧倒的に高いことも興味深く、複数事業所中小企業の成長性を示唆しているものと考えられる。

表6 中成長期における事業所の種類別の内訳（1978年）

区分	実数					比率					単位：所、%
	総数	事務所	営業所	工場	倉庫	合計	事務所	営業所	工場	倉庫	
製造業合計	841,132	26,752	28,603	627,378	101,822	100	3.2	3.4	74.6	12.1	
単独事業所	708,526	12,952	17,278	528,082	98,060	100	1.8	2.4	74.5	13.8	
本所	55,333	10,446	6,427	34,392	1,031	100	18.9	11.6	62.2	1.9	
支店	77,273	3,354	4,898	64,904	2,731	100	4.3	6.3	84.0	3.5	

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

注：総計・合計にはその他を含む。

倉庫は、倉庫と住居兼倉庫の合計。

4) 複数事業所中小企業の支店展開

複数事業所中小企業というのは、別事業所・支店の展開があつてのことであるので、支店の展開のあり方、支店の種類等について検討することにした。

①支店の種類：別事業所の内容・種類についてみれば、表6のように、工業企業の場合、支店は、工場が84%、営業所が6.3%、事務所が4.3%、倉庫が3.5%、その他である。また、支店と本店の事業所（単独事業所企業と複数事業所企業の事業所の合計）を合わせてみれば、74.6%が工場であり、その次に倉庫が12.1%、営業所が3.4%、事務所が3.2%、その他の構成である。支店の方が工場の比率が高く、工業企業は、支店として別の工場を設けることで成長を図っていることが考えられる。

②支店の従業員規模別分布：支店を経営している企業が増えてきたことについてはすでに述べてきたので、ここでは支店そのものがどのような展開を示してきたのかについて検討する。表7のように、支店数は72年に約8.9万から86年に約12.2万、91年に約13.0万へと増加している²⁹⁾。企業規模別の支店経営は、中小企業でも急速に増えている。ここでは、72年と86年の資料しか得られないので、それを見れば、従業員1～29人の零細企業で約73%の伸び、そして同30～299人の中小規模企業でも約40%の伸びであるのに対し、

表7 中成長期における複数事業所企業の支店数の内訳

単位：所、倍率

企業の 従業員規模	1972	1986	1996	1986/1972	1996/1986
合計	89,080	121,929	136,383	1.37	1.12
1～4	485	1,833	1,649	3.78	0.90
5～9	2,381	4,635	3,742	1.95	0.81
10～	5,677	9,477	8,168	1.67	0.86
20～	5,068	7,546	12,033	1.49	1.59
小計	13,611	23,491	25,592	1.73	1.09
30～	7,492	11,271	10,980	1.50	0.97
50～	11,415	16,208	16,726	1.42	1.03
100～	17,127	22,945	25,985	1.34	1.13
小計	36,034	50,424	53,691	1.40	1.06
300～	6,634	19,792	23,532	2.98	1.19
1,000～	32,801	28,222	33,568	0.86	1.19
小計	39,435	48,014	57,100	1.22	1.19

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

1981年と1991年は、統計にない

注：1972年の支店数はこの表の数字が正しい。

「前稿の表3」（注：参照）の数字は誤っていることを記しておく。

同300人以上の大企業では約22%の伸びにすぎない。特に同1,000以上の大企業で支店数を大きく減らしている。

③支店数規模別の内訳：複数事業所企業の支店数規模別のあり方を見れば、表8のように、1つ～4つの支店を持っている企業が約90%前後を占めている。そのうち、1支店のみを経営している企業がすべての期間において増加を示しているが、伸び率は2つ以上の支店所有企業のそれより低い。それに対し2つ～4つの支店を経営している企業は、伸び率は72～91年間2倍以上と高いが、1期に増加、2期に減少、3期に増加という変化を示している。他方、支店数が5以上の企業数も増加傾向で、支店を増やし、成長志向的な企業が増加していることも注目されよう。要するに、複数事業所企業におけ

表8 支店数規模別の企業数と伸び率の内訳

支店数規模	実数				伸び率(1972年基準)			
	1972	1981	1986	1991	1972	1981	1986	1991
合計	34,821	56,598	46,466	59,048	100	162.5	133.4	169.6
1	22,894	28,134	30,356	31,165	100	122.9	132.6	136.1
2	5,483	14,786	7,506	12,765	100	269.7	136.9	232.8
3	2,201	5,565	2,875	5,856	100	252.8	130.6	266.1
4	1,177	2,421	1,484	2,639	100	205.7	126.1	224.2
1～4小計	31,755	50,906	42,221	52,425	100	160.3	133.0	165.1
5～9	1,912	3,607	2,578	4,105	100	188.7	134.8	214.7
10～29	924	1,616	1,288	1,938	100	174.9	139.4	209.7
30～	250	469	379	580	100	187.6	151.6	232.0

出典：総理府『事業所統計調査報告』各年より作成。

る成長形態のあり方と関連が深い支店数規模別の企業数は、増加傾向であるので、複数事業所中小企業の成長とも相関関係を持つものと窺われる。

④支店の産業別分布：工業から他産業、主に卸売業と小売業、建設業、その他へ進出が多いが、工業と商業との関連で展開が多いので、それを中心に検討する。また、統計資料の関係で、72年と86年の間の変化を見ることにする。つまり、工業から商業への進出は、72年に卸売業に約2.8万か所、小売業に約9千か所であり、1986年にはそれが卸売業に約4.1万か所、小売業に約1.4万か所の支店展開がある一方、商業から工業への支店進出は72年に約6.4千か所、86年にそれが約1万か所である²⁰⁾。工業から商業への進出も、商業（卸売業、小売業）から工業への進出も増加しているが、工業から商業への進出が目立つ。それは、工業の複数事業所中小企業の増加につながったとも考えられる。

要するに支店の事業所種類では、工業企業が工業への進出が支店事業所全体の約84%と高く、零細企業や中小規模企業での支店数が大きく伸びていた背景に工場数の増加も窺われる。その支店は、本店を支える役割、本店と棲

み分けするもの等と思われるが、成長を試みる中小企業の一つのあり方として見受けられる。

以上、中成長期における中小企業の成長の特徴について、単独事業所中小企業と複数事業所中小企業とに分けて、統計的な検討を行ってきた。企業数では単独事業所中小企業の方が多いが、伸び率では複数事業所中小企業がより大きい。従業員の方では、複数事業所中小企業がより多い。生産性では、複数事業所中小企業の成長がより大きく、複数事業所中小企業の成長を支えていたのは、生産性、特に企業単位の生産性であったと思われる。しかし、同時期の成長ぶりは、高度経済成長期に比べ低く、オイル・ショック期やバブル期等の時期別の変化も大きく異なることから、中成長期の特徴がそこに現れていたと考えられる。

3 中小企業の成長形態の変化

ここでは、中成長期の中小企業の成長形態について検討する。前稿で²⁷⁾、中小企業の成長形態として単独事業所中小企業の成長形態と複数事業所中小企業の成長形態とを検出したので、中成長期における中小企業の成長形態に関する議論を深め、またどのように変化していたのかを吟味する。

1) 成長形態を論じる意義

中小企業の成長を考える場合、中小企業の範疇の中での成長と中小企業から大企業への成長が考えられてきた。ここでは、中小企業の範疇の中での成長を検討し、中小企業から大企業への成長については、紙幅の関係で割愛したい。前者の場合、中小企業の成長に関する視角、つまり、個別の企業がどのような成長・変化を遂げてきたのかに関するまとまった資料は乏しく、それが確保できた時期のみの研究が細々と残っている²⁸⁾。それかといって、個

別の事例研究では全体像が掴めない。従って、従来の研究では、はじめのところで言及したとおり、産業別等の全体として規模別の増減をもって成長を論じてきた。

中成長期の中小企業に関する研究において、従来の成長論は、中小企業から大企業への成長を中心とする中堅企業論、新しい発想や技術革新によるVB論、中小企業の積極的評価論の域を越えていないと思われる²⁹⁾。そこで、本稿の視角は、従来の成長論の研究に新しい視点を付け加えることに意義がある。その上、中小企業の成長のあり方を理論化し、それを通じて中小企業の成長の新しい側面を捉える視座、中小企業の成長の分析の方法（パターン）を確立することに意味がある。さらに、従来の中小企業の理論・成長論・存立形態論との関係を見る上で役に立てることを狙いとしている。

2) 中小企業の成長経路

中小企業は、創業時に小規模でスタートし、その後成長を志向する場合、従業員数の増加や工場の敷地や建屋などの規模を拡張する必要がある。その場合、より広い場所へ移転して1つの場所での経営、すなわち単独事業所中小企業として成長を図るか、それとも本社・本所とは異なる場所へ別事業所・支店を設けて、両事業所を合わせて、大企業化を見据えた上で、複数事業所中小企業として成長を試みるかであろう。同期間における中小企業の成長は、単独事業所中小企業が「制約的な成長」（工業統計では横ばいの、表9参照）であり、複数事業所中小企業は高度経済成長期より低い伸び率であったものの、単独事業所中小企業より成長的であった。

①単独事業所中小企業の成長経路……単独事業所中小企業では、企業数の増加要因として、①創業、②個人企業から法人企業の単独事業所中小企業への成長・転換、③複数事業所中小企業からの規模縮小（支店廃止等）、④単独事業所大企業の規模縮小、⑤複数事業所大企業からの規模縮小と支店閉鎖

表9 中小企業（工業）の成長経路

A：『工業統計表』の資料		単位：社、千人、10億円			
<p>単独事業所中小企業</p> <p>年： 1972 1981 1986 1991</p> <p>企業数： 42,480 39,206 40,276 41,621</p> <p>20～29人の企業数：24,405 36,553 39,474 41,065</p> <p>従業員： 2,896 2,696 2,775 2,914</p> <p>付加価値： 6,435 15,635 19,527 26,561</p>		<p>単独事業所大企業</p> <p>年： 1972 1981 1986 1991</p> <p>企業数： 1,406 1,186 1,149 1,162</p> <p>従業員： 818 656 630 653</p> <p>付加価値： 2,812 5,883 6,675 8,770</p>			
<p>複数事業所中小企業</p> <p>年： 1972 1981 1986 1991</p> <p>企業数： 4,876 5,398 5,743 6,259</p> <p>従業員： 672 689 672 848</p> <p>付加価値： 1,548 4,063 5,772 8,660</p>		<p>複数事業所大企業</p> <p>年： 72 81 86 91</p> <p>企業数： 2,275 2,117 2,114 2,325</p> <p>従業員： 3,699 3,357 3,085 3,291</p> <p>付加価値： 14,727 36,019 47,099 64,794</p>			
B：『事業所統計調査報告』の資料		単位：社、千人			
<p>単独事業所中小企業</p> <p>年： 1972 1981 1986 1991</p> <p>企業数： 20,611 19,666 20,176 21,734</p> <p>29人以下： 165,891 210,378 224,465 256,391</p>		<p>単独事業所大企業</p> <p>年： 1972 1981 1986 1991</p> <p>企業数： 306 306 297 405</p>			
<p>複数事業所中小企業</p> <p>年： 1972 1981 1986 1991</p> <p>企業数： 19,314 26,428 23,209 28,261</p> <p>29人以下： 11,997 26,807 19,959 27,125</p>		<p>複数事業所大企業</p> <p>年： 1972 1981 1986 1991</p> <p>企業数： 3,510 3,363 3,298 3,662</p>			

出典：A 表は表5、B 表は表3より作成。

などが挙げられる。他方、減少要因としては、①廃業、②複数事業所の中小企業や大企業への成長・転換、③単独事業所大企業への成長などが挙げられる。両者が拮抗する結果、単独事業所中小企業は制約的な成長となっていると思われる。つまり、同時期には、外延的な成長より、省エネなどの効率的な経営が主な経営課題であったことから、単独事業所中小企業の増加の原因となったと思われる。72年と91年との間を見れば、単独事業所中小企業（中小規模企業）は大きく伸びておらず、停滞的である（表9参照）。

②複数事業所中小企業の成長経路……複数事業所中小企業では、企業数の増加要因として、①単独事業所中小企業からの成長・転換、②個人企業（複数事業所企業）からの成長・転換、③複数事業所大企業からの規模縮小、④単独事業所大企業からの規模縮小・転換（支店設置）等が挙げられる。他方、その減少要因として①複数事業所大企業への成長、②単独事業所中小企業への縮小・転換（支店廃止）、③単独事業所大企業への成長・転換、④廃業などが挙げられる。両者が拮抗する結果、複数事業所中小企業は増加・拡張的成長となったと思われる。複数事業所中小規模企業は、72年と91年との間を見れば、単独事業所中小規模企業より大きく伸びて、「拡張的成長」といえる。

3) 中小企業の成長形態

中小企業が中小企業の範疇の中での成長を模索する成長形態は、今までの論理展開の上で、単独事業所中小企業の成長形態と複数事業所中小企業の成長形態の2つに分けてみることにする。

①単独事業所中小企業の成長形態とは、単独事業所中小企業が単独事業所のままで成長を図る場合、「大企業への成長」と「中小企業の範疇の中で成長」を図る場合がある。前者の場合、事例として少なく、統計的には減少傾向である。後者の場合、大企業への成長までは至らなくても規模拡大を試み

る場合、その成長が制約的ではあっても1つの成長形態であると思われる。実際の統計では、単独事業所中小企業は、成長率の規模別の違いがあるものの、成長傾向である。単独事業所中小企業の成長形態の内、一つの場所・事業所で成長を図る場合、より広い敷地を求めて移転することとなる。例えば、大川の家具企業の(株)SS産業の場合³⁰、1961年に大川市での創業で、1980年に広い事業所を設けて移転して単独事業所中小企業として成長してきた。当社は、その後、同じ場所で家具の卸売の事業をも行ってきたし、中国への進出も行ってきたが、国内に別の事業所は設けていない。このような事例は、周知のように、大川の家具産業の中小企業のみならず、下請制の中小企業や問屋制の中小企業、その他の中小企業の世界で多くみられる。

②複数事業所中小企業の成長形態とは、単独事業所中小企業（個人企業と法人企業）が別事業所を設けることによって複数事業所中小企業となり、「中小企業の範疇の中で規模拡大を図る場合」と「複数事業所大企業への成長を図る場合」とに分けられる。前者の場合は、規模別にみて、1期から3期までの各期の規模の層で増えているので、中小企業の範疇の中での成長も盛んに行われていたと十分推量される。後者の方では、複数事業所大企業の方が増えていることから、複数事業所中小企業から複数事業所大企業への成長も進んでいたと思われる、要するに、複数事業所中小企業は成長的な性質を内包していたと推量される。

③複数事業所中小企業の成長形態の内の「中小企業の成長タイプのあり方」

さらに、複数事業所中小企業の成長のあり方を立ち入って検討するために、支店・事業所の規模、支店の企業内での位置等から本店中心の成長か支店中心の成長かの区分、成長の内容を見るために支店の進出先の産業が本店と同じ産業か異なる産業（複数産業進出）かの区分、という基準で分けて、相互の関係についてクロスセクション分析を行えば、表10のように、本店志向型、本店補完型、本業指向型、拡張指向型の4つのパターンが現れる。なお、以

表10 複数事業所中小企業の成長形態の類型化

	同一産業へ進出	他産業（複数産業）へ進出
本店中心の成長	本店志向型	本店補完型
支店中心の成長	本業指向型	拡張指向型

出典：著者作成。

下の4つの類型を説明し事例を例示する。中小企業に関心を持っておられる読者には、多くの産業における中小企業の経営の上で4つのタイプについてのイメージが十分持たれており、事例をあげなくても理解できると思われるが、本稿では、著者が従来研究してきた大川家具産業を中心に事例を挙げるということを予めお断りしておきたい。

A：本店志向型とは、本店と同じ産業へ支店進出を行うが、本店の規模（従業員、付加価値等）が支店・別事業所より大きい場合をいう。つまり、工場経営の中小企業が本店より小規模の同じ産業・工場の別事業所を設ける場合である。例えば、大川の家具産業の内の(株)TT社は³¹⁾、1953年に大川市での創業の家具製造企業で、82年に配送センターを、88年に別事業所として新工場を建設し、90年代には海外進出（タイ）を行い、本社より小規模の事業所を設けて経営していた。このような複数事業所中小企業の成長形態は、同期間に一部の成長指向の企業には多く見られ、複数事業所中小企業の展開の中心的な内容であるので、複数事業所中小企業の成長の中核のひな型の一形態であると思われる。

B：本店補完型とは、本店と異なる産業へ支店を設けているが、支店の規模が本店より小規模である場合を指す。工場経営の企業が販売拠点（小売、卸売、アンテナショップ等）を設け、本店のメーカーの販売機能等・補助的な機能を行うる場合であり、例えば、大川の家具産業の内の(株)KK社は³²⁾、1942年に大川市での創業で1985年に本社を移転し、その後東京や筑後等に販

売の拠点を経営したきた。最近は大川市の場所にショールームを作っている。このタイプの成長形態は、大川家具産業では1980年代以降多く展開され始めたという³³⁾。

C：本業指向型とは、同一産業へ支店を設け、その支店の規模が本店・本所のそれより大きい場合（複数の工場の経営の合計等）を指す。工場経営の企業がより大きな工場支店を設けて経営している場合で、例えば、大川の家具産業の内の(株)GG社は³⁴⁾、1956年に大川市での創業で、1972年に株式会社化し、1990年に筑後市に大きな規模の別事業所の工場を設けていた。その後、海外（ベトナム）にも大規模の工場進出を行っている。メーカーとしての企業経営が中心である。GG社は、大川家具産業の内の大手企業の一社である。このようなタイプは大企業経営ではよくみられるのだが、中小企業でも大企業的な経営のスタイルをとっているタイプであるように思われる。

D：拡張指向型とは、本所・本店と異なる産業へ支店進出し、支店の規模が本店より大きい場合（本店と同業の支店のみならず異業種の支店等の複数の支店の合計等）であり、例えば、大川の家具産業の内の(株)MM社は³⁵⁾、1950年大川市の隣の創業で、それ以降、別事業所支店の工場、販売所なども設けて成長してきた。同社は、生産と販売を多くの別事業所として営まれている。要するに、工場を経営している企業が他産業へ幅広く広げる事例は多くない。MM社は大川家具企業の中の大手企業である。このタイプも大企業経営では一般的な現象であると思われるが、中小企業のこの経営スタイルは大企業への成長を見据えた上での成長形態であると思われる。

複数事業所中小企業の成長形態の内の4つのタイプについてみれば、複数事業所中小企業は、理論的には本店志向型または本店補完型からスタートし、複数事業所中小企業が成長するにつれ、本業指向型と拡張指向型へと転換していくだろうと思われる。しかし、現実的には、複数事業所中小企業では、本店補完型のタイプが多く、本店志向型のタイプも統計的に多い。表8との

関連で読めば、複数事業所中小企業のあり方は、支店数1つ～4つの事業所が多く、特に1つ～2つの事業所の経営の中小企業が多いことから、本店志向型や本店補完型の複数事業所中小企業が数としては多く、中堅企業（従業員100人以上）で支店数の増加や他産業への進出も多くみられると推量される。

なお、本稿での主張する中小企業の成長形態には、限界を感じる点がないこともない。つまり、中小企業の成長について、単独事業所中小企業の成長形態と複数事業所中小企業の成長形態とに分けているが、その内中小企業の成長を主導してきたのは、複数事業所中小企業であり、大企業への成長企業も多いと思われ、事業所の複数化であると主張してきた。しかし、逆に事業所の複数化をすれば、中小企業はすべて成長するのかといえば、それは違うと言わざるを得ないだろう。その点で、本稿で論じている中小企業の成長形態論は、自ら限界を持っていると言わざるを得ないが、中小企業の成長企業のタイプを明らかにする上で役に立つ点を持っていることは確かであると思われる。

以上、単独事業所中小企業の成長形態は中小企業の範疇の中で、限定的な成長の性質を抱えているが、実態として企業数では多い。それには、資源不足の中で経営している中小企業の特性が潜んでいるからかもしれない。それに対し、複数事業所中小企業の成長形態では、拡張的な成長の特性を持っていて、統計的にも伸びているが、そこにも中小企業として持っている特性、資源不足の中での経営という問題が横たわっていると思われるので、個別の複数事業所中小企業が限りなく成長するのではないであろう。中小企業は、オイル・ショック期、回復期、バブル期という時代の影響を受けながら成長のために経営環境の変化に対応していたことが窺われる。

さらに、複数事業所中小企業の成長形態の内、4つのタイプに分けて分析した結果、中小企業の範疇の中での成長を試みるものとして、複数事業所中小企業の成長形態の内本店志向型や本業補完型の本店中心的な複数事業所

中小企業は比較的小規模の中小企業で多いものと窺われる。本業指向型と拡張指向型は中小企業の中でも大手の展開のあり方であると推量される。

4 結 論

以上、本稿では、中成長期における中小企業の成長の実態について単独事業所企業と複数事業所企業という視角で検討してきたが、次のようにまとめることができよう。

単独事業所中小企業が量的に多いが、成長は制約的であった。つまり、従業員50人以上層では絶対数が減少していたが、オイル・ショック期には時期的な特殊性もあって、生産性で相対的に高い規模の層もあり、成長的な側面を示した時期もあった。それに対し、複数事業所中小企業は量的には単独事業所中小企業より少ないものの、企業数や支店数・別事業所数が急速に伸びており、各規模の各々の層で増加している。従業員1人当付加価値生産性の方では、複数事業所中小企業が全体として単独事業所中小企業より高く、特に企業単位の生産性ではその2倍も高い。それは複数事業所中小企業の成長の背景を示唆しているものと考えられる。中小企業の成長の大きな部分を複数事業所中小企業が占め、かつこれら複数事業所中小企業が成長を主導してきたと思われる。

複数事業所中小企業は、中成長期に成長を遂げてはいるものの、高度経済成長期のそれよりは低い。また高度経済成長期の成長のあり方が持続的な成長であったことに対し、中成長期のそれは時期別に成長と停滞が展開されていた。つまり、時期別の変化として、オイル・ショック期に増加傾向、回復期には減少に転じ、バブル期には急速に伸びていることは、特に複数事業所中小企業の中成長期的な成長の特徴的側面を表わしたものであり、それは経済の環境変化、産業構造の変化に複数事業所中小企業の対応の結果であると考えられる。

本稿では、そのような中小企業の実態の変化を踏まえて、中小企業の成長形態について単独事業所中小企業の成長形態と複数事業所中小企業の成長形態とに分けて検討した。単独事業所中小企業の成長形態は一つの中小企業の成長形態を形成しているものとして検出したが、その内容は中小企業の創業時から持っている制約的な成長の性質（最初の場所で成長かより広い場所へ移転か）を抱えていることから個別企業の規模的成長が限界を持っていることも考えられる。そのような特徴は、結果的に単独事業所中小企業の規模別の成長が少ないことから窺われる。それに対し、複数事業所中小企業の成長形態は、中小企業の中核的な成長形態であり、中小企業の成長のあり方の側面を表わしているもので、個別企業の拡張的な成長の性質を内包している。そのような特徴は、結果的に複数事業所中小企業の規模別増加・各規模の層での増加からも表れている。

そこで、複数事業所中小企業の成長形態について、4つの類型に分類してみたところ、複数事業所中小企業の中でも小規模の企業が本店志向型や本業補完型を中心に展開し、中小企業の内の手企業が本業指向型や拡張指向型の展開を試みることで見受けられる。とはいえ、複数事業所中小企業が中小企業の範疇の中で成長していく過程で、支店・別事業所のあり方をも考慮すれば、複数事業所中小企業が成長しても、限界があることも浮き彫りになっていると考えられる。要するに、複数事業所中小企業の成長形態は、中小企業の成長の根幹的な部分を表わしているものと考えられるのである。

注

- 1) 経済企画庁『経済白書』各年より産出。
- 2) 拙稿「高度経済成長期における中小企業の成長形態」（九州産業大学経済学部経済学会『エコノミクス』第23巻1・2号，2018年）参照。
- 3) 清成忠南『日本中小企業の構造変動』新評論，1970年，第2章及び92～93頁，参照。佐藤芳雄「3 理論的研究」（中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究』第1巻，1985年）76頁，「IV 中小企業の成長論的研究」，高田亮爾

- 『現代中小企業の構造分析－雇用変動と新たな二重構造－』1989年，新評論，第2章，参照。
- 4) 清成忠男，田中利見，港徹雄『中小企業論』有斐閣，1996，26～27頁，参照。
 - 5) 佐藤芳雄「歴史の中で変貌する中小企業－歴史と研究の歴史－」（土屋守章，三輪芳朗編『日本の中小企業』東京大学出版会，1989年）。
 - 6) 中村秀一郎『新中堅企業論』東洋経済新報社，1990年，瀧澤菊太郎『高度成長と企業成長－中小企業から大企業への成長の実証的研究－』東洋経済新報社，1973年，参照。
 - 7) 『工業統計表』及び『事業所統計調査報告』調査概要を参照されたい。
 - 8) 『経済白書』，各年参照。
 - 9) 同上，実質のGDPは72年基準の91年に約293兆円（同期間物価上昇率は61.2%を適用，計算）となり約2.6倍の伸びである。
 - 10) 通商産業省『工業統計表』各年。
 - 11) 同上。
 - 12) 同上，計算。
 - 13) 『工業統計表』各年，計算。
 - 14) 中小企業庁『中小企業白書』2002年，付録統計資料，17頁参照。
 - 15) 『中小企業白書』平成5年版より計算，つまり，1991年従業員30人未満が約140万人，同5～9人規模の平均の一人当付加価値生産性は2.3百万円で総付加価値生産性は約3.2兆円であり，中小企業の付加価値生産額は同年約70兆円であり，その比率は5%未満である。
 - 16) 滝沢菊太郎『現代中小企業論』放送大学教育振興会，1992年，40頁参照。
 - 17) 総務省『事業所統計調査報告』各年，参照。
 - 18) 『工業統計表』では支店事業所数は1万8,714から2万3,618へ約4,904所の増加である。これは、『事業所統計調査報告』統計と異なることを確認されたい。
 - 19) 前掲「高度経済成長期における中小企業の成長形態」参照。
 - 20) 前掲『事業所統計調査報告』1991年，参照。
 - 21) 『工業統計表』（企業編）各年，参照。
 - 22) 『経済白書』より計算。
 - 23) 単独事業所企業の従業員数100人～999人の層において，企業数，従業員数が縮小・停滞的である（表5参照）。
 - 24) 『経済白書』のGDPデフレーターより計算。
 - 25) 前掲『事業所統計調査報告』1991年，参照。
 - 26) 前掲『事業所統計調査報告』1972年と1986年，参照。
 - 27) 前掲「高度経済成長期における中小企業の成長形態」2018年。
 - 28) 清成忠男『日本中小企業の構造変動』新評論，1970年，93頁，表参照。
 - 29) 瀧澤菊太郎「本質論的研究」（財）中小企業総合研究機構『日本の中小企業研究』第1巻，1990-1999年，参照。
 - 30) SS産業での聞き取り調査，大川家具工業会，ホームページの沿革編，参照。
 - 31) TT社での聞き取り調査，大川家具工業会，ホームページの沿革編，参照。
 - 32) KK社での聞き取り調査，大川家具工業会，ホームページの沿革編，参照。
 - 33) 大川商工会議所での聞き取り調査（副会長，事務局長，2018.11.29）。

- 34) GG 社での聞き取り調査, 大川家具工業会, ホームページの沿革編, 参照。
- 35) MM 社での聞き取り調査, 大川家具工業会, ホームページの沿革編, 参照。